



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月1日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL https://www.fujikuracomposites.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 植松 克夫 (TEL) 03-3527-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,999	△4.3	891	△2.8	833	△0.6	390	△32.7
2019年3月期	33,438	△1.5	917	△57.7	838	△62.5	581	△63.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △37百万円 (-%) 2019年3月期 △7百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	16.71	—	1.6	2.3	2.8
2019年3月期	24.84	—	2.4	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	35,626	23,813	66.8	1,017.81
2019年3月期	35,581	24,178	68.0	1,033.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,813百万円 2019年3月期 24,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,719	△2,169	△96	5,528
2019年3月期	1,213	△1,630	168	5,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	327	56.3	1.4
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	327	83.8	1.4
2021年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定とし記載しておりません。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は4ページ「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,446,209株	2019年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	2020年3月期	49,445株	2019年3月期	49,354株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,396,794株	2019年3月期	23,396,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,710	△5.0	225	△28.6	670	△19.4	388	△47.0
2019年3月期	21,796	△2.3	315	△76.3	832	△45.4	733	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	16.61		—					
2019年3月期	31.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,545	20,081	68.0	858.29
2019年3月期	29,340	20,116	68.6	859.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,081百万円 2019年3月期 20,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や英国におけるEU離脱交渉の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。加えて、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により世界経済が甚大な影響を受け、景気の不透明感が一層強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、2019年5月29日に小型でパーソナルユースに利用できる非常用モバイル充電器『アクアチャージ』を発売するなど積極的な市場開拓に努め、当連結会計年度の売上高は319億9千9百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は8億9千1百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は8億3千3百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、世界的な自動車販売台数の減少により自動車関連部品が減収となりましたが、コストダウンに努めた結果、前期並みの利益を確保することができました。制御機器部門は、半導体市場は回復傾向となるも引き続き産業機械関連メーカーの減産影響が大きく減収減益となりました。電気材料部門は、インフラ工事用部材が堅調さを維持し、非常用マグネシウム空気電池『WattSatt』、『アクアチャージ』の受注も順調に推移し増収となりましたが、第4四半期の新型コロナウイルスの影響による生産減が影響し減益となりました。

この結果、売上高は205億6千8百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5億6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、アジア諸国等の景気減速により自動車関連製品の需要が落ち込み減収となりましたが、コストダウンに努めた結果わずかながら増益となりました。印刷材料部門は、高付加価値品、新聞用ブランケットの売上は増加したものの、国内商業印刷用ブランケット及び輸出が減少となり減収減益となりました。加工品部門は、国内において救命設備など舶用品が増収となりましたが、品種構成の変化により減益となりました。

この結果、売上高は51億4千8百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1億4千5百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、リシャフト市場では日本含むアジア地域で『DAYTONA Speeder』など高機能製品の需要が伸び、また国内モデル『Speeder EVOLUTION VI』と海外モデル『VENTUS』が多くの有名プロに愛用されましたが、昨秋以降からメーカー向けOEM製品の販売低迷が続き減収減益となりました。アウトドア用品部門は、昨年9月から10月にかけて襲来した台風の影響に加え、暖冬の影響で冬物商材の売上不振、さらに新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減収となりましたが、上期で『キャラバンシューズ』などの主力商品が好調だったことや、Jack Wolfskinの終息処理が順調に進んだことなどにより決算時の損失処理を低く抑えられ、営業利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は58億9千万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は6億6千9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

<その他>

物流部門は、昨年9月から10月にかけて台風の影響により交通に混乱が見受けられました。また、各社の新型コロナウイルス感染防止対応に伴い輸送量の一部低下がみられましたが、全体を通しては堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は3億9千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は8千2百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加の356億2千6百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加の118億1千2百万円となりました。純資産につきましては、238億1千3百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から66.8%に下降いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し（前年同期比6.6%増）、55億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億1千9百万円となりました。これは主に「減価償却費」を13億8千6百万円及び「売上債権の増減額」を8億3千3百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億6千9百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」18億8千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9千6百万円となりました。これは主に「配当金の支払額」を3億2千7百万円計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	70.3	68.3	68.0	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	48.9	50.6	28.6	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.5	1.7	4.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.1	90.4	84.9	64.8	152.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、各国の保護主義的な動きや、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響等から、先行きの見通しが非常に困難な状況となっております。

また次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し国内外経済に大きく影響を及ぼしていること、当社グループの事業領域が国内外で多岐に及ぶことから、現時点での合理的な算出が困難であると判断し予想値の公表を見送ることといたします。なお、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

また、当社は株主の皆様への利益還元について、中長期における事業の持続的な成長を支えるための原資として内部留保を確保した上で、配当性向、株主資本配当率など勘案しながら安定配当することを基本方針としております。

以上のことから、2021年3月期の配当については、1株当たり14円（中間7円、期末7円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,487	5,528,810
受取手形及び売掛金	10,310,592	9,390,399
商品及び製品	2,184,968	2,236,807
仕掛品	2,439,478	2,376,408
原材料及び貯蔵品	842,666	700,226
その他	691,494	628,188
貸倒引当金	△27,593	△59,512
流動資産合計	21,630,094	20,801,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,177,621	12,153,594
減価償却累計額	△6,551,082	△6,836,877
建物及び構築物（純額）	4,626,539	5,316,716
機械装置及び運搬具	17,017,621	17,214,550
減価償却累計額	△14,153,403	△13,917,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,864,218	3,297,352
土地	3,216,467	3,215,856
建設仮勘定	475,679	131,590
その他	3,822,649	4,990,913
減価償却累計額	△3,233,856	△4,045,604
その他（純額）	588,792	945,309
有形固定資産合計	11,771,698	12,906,825
無形固定資産		
ソフトウェア	131,224	145,066
その他	195,294	29,580
無形固定資産合計	326,518	174,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,726	1,011,885
長期貸付金	202,243	325,179
繰延税金資産	19,982	34,167
その他	1,912,719	1,610,746
貸倒引当金	△1,285,310	△1,238,379
投資その他の資産合計	1,853,361	1,743,599
固定資産合計	13,951,577	14,825,071
資産合計	35,581,672	35,626,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,247	2,131,420
短期借入金	2,674,100	3,886,890
未払法人税等	24,806	75,859
賞与引当金	435,148	443,227
その他	1,792,398	2,242,360
流動負債合計	7,497,701	8,779,758
固定負債		
長期借入金	2,345,000	1,415,000
繰延税金負債	326,154	302,199
環境対策引当金	29,513	29,513
退職給付に係る負債	917,260	1,004,245
資産除去債務	149,949	151,433
その他	137,982	130,808
固定負債合計	3,905,860	3,033,200
負債合計	11,403,562	11,812,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	16,710,752	16,774,056
自己株式	△20,398	△20,438
株主資本合計	23,707,137	23,770,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,096	165,436
為替換算調整勘定	381,004	120,302
退職給付に係る調整累計額	△172,128	△242,699
その他の包括利益累計額合計	470,972	43,040
純資産合計	24,178,109	23,813,441
負債純資産合計	35,581,672	35,626,400

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	33,438,621	31,999,308
売上原価	25,685,055	24,615,362
売上総利益	7,753,566	7,383,946
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	552,315	485,909
給料及び手当	2,278,095	2,241,116
福利厚生費	482,780	477,302
旅費及び通信費	373,808	288,826
減価償却費	150,176	158,460
保管賃借料	251,078	235,087
研究開発費	727,687	813,446
貸倒引当金繰入額	7,902	24,101
その他	2,012,200	1,768,143
販売費及び一般管理費合計	6,836,047	6,492,395
営業利益	917,519	891,550
営業外収益		
受取利息	11,658	13,971
受取配当金	54,094	43,843
受取賃貸料	46,109	56,742
補助金収入	18,953	7,129
その他	93,865	82,457
営業外収益合計	224,682	204,145
営業外費用		
支払利息	18,708	17,868
為替差損	105,532	142,605
賃貸収入原価	11,038	8,350
固定資産除却損	14,948	17,863
貸倒引当金繰入額	94,954	11,274
その他	58,907	64,408
営業外費用合計	304,089	262,371
経常利益	838,113	833,324
特別利益		
補助金収入	11,733	1,173
特別利益合計	11,733	1,173
特別損失		
固定資産廃棄損	76,367	10,062
関係会社株式評価損	—	3,000
減損損失	—	12,335
特別調査費用等	—	231,119
特別損失合計	76,367	256,517
税金等調整前当期純利益	773,478	577,979
法人税、住民税及び事業税	210,378	169,697
法人税等調整額	△18,033	17,422
法人税等合計	192,345	187,120
当期純利益	581,133	390,859
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	581,133	390,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,597	△96,660
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△469,153	△260,701
退職給付に係る調整額	55,593	△70,570
その他の包括利益合計	△588,156	△427,932
包括利益	△7,023	△37,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,023	△37,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	16,457,174	△20,396	23,453,562
当期変動額					
剰余金の配当			△327,556		△327,556
親会社株主に帰属する当期純利益			581,133		581,133
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,577	△2	253,575
当期末残高	3,804,298	3,212,485	16,710,752	△20,398	23,707,137

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	436,694	—	850,157	△227,722	1,059,129	24,512,691
当期変動額						
剰余金の配当						△327,556
親会社株主に帰属する当期純利益						581,133
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,597	—	△469,153	55,593	△588,156	△588,156
当期変動額合計	△174,597	—	△469,153	55,593	△588,156	△334,581
当期末残高	262,096	—	381,004	△172,128	470,972	24,178,109

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	16,710,752	△20,398	23,707,137
当期変動額					
剰余金の配当			△327,555		△327,555
親会社株主に帰属する当期純利益			390,859		390,859
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	63,304	△39	63,264
当期末残高	3,804,298	3,212,485	16,774,056	△20,438	23,770,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,096	—	381,004	△172,128	470,972	24,178,109
当期変動額						
剰余金の配当						△327,555
親会社株主に帰属する当期純利益						390,859
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,660	—	△260,701	△70,570	△427,932	△427,932
当期変動額合計	△96,660	—	△260,701	△70,570	△427,932	△364,668
当期末残高	165,436	—	120,302	△242,699	43,040	23,813,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,478	577,979
減価償却費	1,309,171	1,386,054
減損損失	—	12,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,100	△14,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,855	10,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,483	△9,003
受取利息及び受取配当金	△65,753	△57,814
支払利息	18,708	17,868
為替差損益 (△は益)	80,000	113,688
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,000
固定資産除却損	14,948	27,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△307,492	833,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,459	113,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,826	70,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,718	△393,103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	77,142	78,857
その他	△154,286	64,647
小計	1,586,641	2,836,299
利息及び配当金の受取額	65,685	57,858
利息の支払額	△18,753	△17,782
法人税等の支払額	△420,451	△157,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,121	2,719,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,142,559	△1,888,271
無形固定資産の取得による支出	△58,819	△25,646
投資有価証券の取得による支出	△185	△140,202
その他の投資による支出	△321,341	18,903
その他の投資の回収による収入	15,428	—
貸付けによる支出	△128,350	△150,000
貸付金の回収による収入	5,435	15,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,393	△2,169,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,011,110	1,205,210
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△765,000	△945,000
自己株式の取得による支出	△2	△39
配当金の支払額	△327,435	△327,950
リース債務の返済による支出	△28,126	△28,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,325	△96,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,137	△112,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,083	340,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,571	5,188,487
現金及び現金同等物の期末残高	5,188,487	5,528,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	21,254,812	5,406,254	6,397,436	380,117	33,438,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	115,409	115,409
計	21,254,812	5,406,254	6,397,436	495,527	33,554,031
セグメント利益	542,331	222,298	598,317	75,749	1,438,696
セグメント資産	21,092,955	4,136,801	4,910,683	284,021	30,424,461
その他の項目					
減価償却費	986,542	135,879	105,733	24,119	1,252,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,828	124,754	95,459	20,776	1,352,819

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	20,568,962	5,148,532	5,890,859	390,953	31,999,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	109,432	109,432
計	20,568,962	5,148,532	5,890,859	500,386	32,108,741
セグメント利益	506,702	145,607	669,929	82,678	1,404,916
セグメント資産	21,492,511	4,008,465	4,666,073	242,032	30,409,083
その他の項目					
減価償却費	1,066,734	149,297	118,621	27,303	1,361,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,705,916	378,856	334,886	24,085	2,443,744

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,438,696	1,404,916
セグメント間取引消去	427	438
全社費用(注)	△521,604	△513,804
連結財務諸表の営業利益	917,519	891,550

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,424,461	30,409,083
セグメント間取引消去	△478,416	△346,386
全社資産(注)	5,635,627	5,563,703
連結財務諸表の資産合計	35,581,672	35,626,400

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	1,252,274	1,361,956	56,896	11,762,793	1,309,171	1,373,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,352,819	2,443,744	127,821	53,576	1,480,640	2,497,320

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円39銭	1,017円81銭
1株当たり当期純利益	24円84銭	16円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	581,133	390,859
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	581,133	390,859
期中平均株式数(株)	23,396,858	23,396,794

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である藤栄産業株式会社を吸収合併することを決議し、2020年2月14日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 藤栄産業株式会社

事業の内容 ゴム製品の製造販売

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、藤栄産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

藤倉コンポジット株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。